

事務事業名 経済対策事業住宅改修工事補助事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1474

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-16-00
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	建設部
基本事業の 成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	建築課
			担当係	建築担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市内業者			自己の居住の用に供する住宅の所有者が市内の施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に、経費の一部を補助金として交付する。 補助の対象 1 住宅の所有者であって、当該住宅に居住していること 2 世帯全員（18才以下を除く）に市税の滞納がないこと 3 本制度による補助金の交付を過去に受けたことがないこと 4 暴力団関係者でないこと 対象となる改修工事 1 住宅改修工事 バリアフリー改修工事 省エネ化改修工事 耐震補強工事 耐久性性能改修工事 2 耐震改修工事 昭和56年5月31日以前に建築され、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満である木造戸建て住宅の改修						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
内需拡大により地域商工業者の活性化に繋がる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
補助金利用者が市内の事業者と契約した額		千円	157,962	105,955	83,000	92,000			83,000
補助があったため工事を実施した割合		%	44	36	40	40			50
5. コスト									
事業費		計	千円	8,019	8,218	9,800	10,800		
		国	千円	0	0	76	300		
		県	千円	0	0	125	750		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	4,033	4,015	3,961				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,052	12,233	13,761	10,800			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	令和2年度実績 交付決定者 87件 補助金交付金額 7,987,000円（うち耐震改修0円） 全体工事金額 105,955,490円（うち耐震改修0円）								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）	施工業者は市内の業者としているので経済効果は高い。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	アンケート回答者全員が補助金が役に立ったと回答しており、また、市内事業者と契約した金額も1億円を超えることから影響度は大きい。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
低迷する地域経済の活性化策として、平成22年度から実施している。									